

[017]九州大学産学連携センター年報 : 17

<https://doi.org/10.15017/20272>

出版情報 : 九州大学産学連携センター年報. 17, 2011-10-01. 九州大学産学連携センター
バージョン :
権利関係 :



3. リエゾン部門事業

3.1 リエゾン部門の目標

産学連携センターリエゾン部門の活動内容は、産学連携支援実務（知的財産本部の総合調整グループ、リエゾングループ、技術移転グループ、国際産学官連携センター）であり、箱崎キャンパスに設置された九州大学における産学連携の一元的窓口たる知的財産本部において行われている。また、その他、炭素資源国際教育研究センター等においても活動を拡大している。その目標とするところは、九州大学における産学官連携を活発化させて九州大学の社会貢献を推進すると共に、九州大学の研究・教育機能を活性化するところにある。

3.2 リエゾン事業及び研究の企画と推進

3.2.1 総合調整グループ（古川 勝彦 教授）

I 概要

総合調整グループは、地域企業、大学教員及び地域公的機関等からの産学官連携ニーズを集約し、それらのニーズを効果的・効率的にコーディネート・解決できる仕組みを構築する。また、それらの仕組みの運用により、本学の教育・研究を高度化及び地域社会の発展に資するコーディネートを行うこととしている。

II 平成22年度活動実績

①技術・デザイン相談業務推進

平成22年度からデザイン相談、分析装置利用、地元自治体・産業界・大学からの要請についても、統一的に技術・デザイン相談のスキームで運用した。

平成22年度の実績を下記した。

- 技術・デザイン相談件数（内地元自治体からの相談件数）：118件（15件）
- KSTC プロジェクト
 - * プロジェクト件数：14件
 - * 受注金額：2769万円

②先端共用イノベーション事業推進と利用仕組みのブラッシュアップ

平成19年度から実施している先端共用イノベーション事業（文部科学省補助事業）を中央分析センターと協働して推進した。事業終了後の自立化を睨んで、知財本部はユーザーの開拓を積極的に行った。

本年度の実績を下記した。

- トライアルユース
 - 利用件数：9件、マシンタイム：131時間
- 有償利用：14件、マシンタイム：424時間

③大学向け“産官学連携相談”制度の構築、周知及び業務推進

学内からの産官学連携要請対応（意匠権相談、企業紹介、起業支援、産官学連携関連公的資金獲得等）については、知財本部の各グループに分散してグループ個々の本

来業務に支障をきたしていた。総合調整グループがこれらの業務を纏めて対応し、必要に応じて各グループの業務にコーディネートした。

本年度の実績を下記した。

- 産官学連携相談件数：43件

④ 地元自治体・産業界・大学との連携推進及び学内協働体制強化

地域公的機関等との協働体制を強化し、情報発信及びプロジェクト企画の強化にあたりつつ、連携事業を推進した。また、学外からの各種相談窓口が不明確であったが、総務部社会連携課と協働体制構築することにより、窓口の一元化を図った。

本年度の成果として特記すべき事項

- 学外からの各種相談の窓口一元化に関して総務部社会連携課と協働体制構築した。
- 福銀との連携において、13件の技術相談に対応した。

⑤ 広報業務の推進及び効果的な情報発信方法の検討

本学の活動を外部機関の広報媒体（商工会議所ニュース、OPACK メール）、イベント（科学技術フェスタ in 京都、産学官連携推進会議、JST 新技術説明会等）を通じて、積極的に発信した。

本年度の成果として特記すべき事項

- 商工会議所ニュース（平成22年5月、9月、平成23年1月）
- OPACK メール（Vol.20～23）
- 科学技術フェスタ in 京都（2010. 6. 5）
- JST 新技術説明会（2011. 1. 21）

⑥ 部内業務推進及び部内システムの高度化

リーダー会議の運営、年度報告会の運営、情報システムの運用、組織対応型連携契約支援、学生 NDA 契約支援、各種 WG 運営（情報、商標・著作権取り扱い）を行った。

3.2.2 リエゾングループ（山内 助教、阿世知 技術専門職員）

I 概要

リエゾングループにおける産学連携企画・コーディネートは“産”のビジネス・事業の成功を指針としている。同時に、“学”はその過程で様々な課題に触れることにより大学の活動の柱である学術研究・教育の活性化が図られることを狙っている。

具体的な業務としては、大手製造業と全学的に組織された大学の研究グループが共同研究等を行う“組織対応型連携企画コーディネート”を行っている。組織対応型連携は大学が組織として責任を負う新しいマネジメントスタイルを導入しおり、円滑な産学連携を実現しつつある。

II 平成22年度活動実績

○組織対応型連携

従来、大学が民間企業等との間で締結してきた共同研究契約に、「連携コーディネート」、「連携協議」、「研究マネジメント」に関する項目を付加した新たな九大型組織対

応型連携契約形態を構築し、推進している。現在、52機関との組織対応型連携契約締結、連携運営を行っており、九大の組織対応型連携は、量的・質的にも我が国のトップクラスであると評価されている。

- ・組織対応型連携契約件数（親契約）：H15年 6件、H16年 21件、H17年 32件、H18年 39件、H19年 43件、H20年 45件、H21年 49件、H22年 52件
- ・実施個別契約件数（子契約）：H15年 4件、H16年 27件、H17年 47件、H18年 91件、H19年 90件、H20年 74件、H21年60件、H22年68件
- ・受入金額：H15年 5664万円、H16年 1億1000万円、H17年 1億6400万円、H18年 2億9600万円、H19年 3億4000万円、H20年 3億200万円、H21年 3億200万円、H22年 2億7200万円
- ・知的財産創出件数：H15年 6件、H16年 11件、H17年 20件、H18年 15件、H19年 23件、H20年 37件、H21年 35件、H22年 37件

3.2.3 技術移転グループ（坪内 寛 助教）

I 概要

技術移転グループにおける産学連携活動は、大学で創出された研究成果を社会に還元することによって社会貢献を果たすことを目的としている。

その目的を達成するために、学内における知的財産に関する意識の向上を図るとともに、研究成果を知的財産として権利化し、産業界に技術移転する活動を行っている。また、研究者の研究戦略に対して知財戦略上のアドバイス等を行うとともに、産業界からの意見を研究者にフィードバックすることにより、大学における学術研究の活性化サポートも行っている。

具体的な業務は、大学における知的財産の発掘と権利化、大学で創出された研究成果のマーケティング・ライセンス活動（産業界への橋渡し活動）とその結果としての資金（ライセンス料、共同研究費、受託研究費、等）の獲得、これらに付随する契約の締結、出願管理・契約管理、等である。

II 平成22年度活動実績

平成21年度と同様に、学内における知的財産の発掘と権利化、マーケティング・ライセンス活動とそれに付随する契約締結業務、出願管理・契約管理、等の活動を行った。実績件数（企業との共同発明・共同出願を含む）としては、以下の通りである。

発明届出件数：281件

特許出願件数：国内201件、外国94件

知的財産ライセンス収入額：約12（百万円）

特に平成22年度は、①外部の先行特許調査機関を利用することによる発明評価の透明性向上、②大学に適した出願管理・契約管理のシステム構築、③外部技術移転機関との提携による知的財産の活用率向上、を中心に活動し、産学連携活動の質の向上を図ることによって、多くの成果を得た。

Ⅲ 平成23年度事業計画

平成23年度は、以下の事項をテーマに活動していく予定である。

① ライセンス業務の活性化と効率化

外部技術移転機関との関係強化を図り、他大学保有特許とのパッケージ化ライセンス等を通じてライセンス業務の活性化と効率化を推進する。

② 知財の出願・維持手続の効率化

年間300件前後の新規発明と数百件の出願・維持手続に関する管理業務について、正確性を担保しつつ、業務のスリム化を推進する。

③ 知財の出願・維持費用の抑制

累積的に増加している出願・維持費用を管理し、一定の予算額以内に抑制する方策を実行する。

④ 教員サービスの向上

教員に対する情報発信機会を増やし、啓発活動に努める。また、知財情報の提供サービスの拡充を図る。

3.2.4 国際産学官連携支援活動（谷川 徹 教授）

I 概要

産学連携センターリエゾン部門の国際産学官連携支援活動は、九州大学知的財産本部国際産学官連携センター（University Industry International Collaboration Center：略称 UNIC）において実施されており、UNIC に属する谷川教授が、21年度まではセンター長を務め、その中心的業務を担ってきた。ただ谷川教授が21年度末に知的財産本部国際産学官連携センター（UNIC）センター長を交代し、22年度はアジアを中心とした基幹的国際産学官連携プロジェクトのマネジメントを担当することになったため、22年度の産学連携センター、リエゾン部門の国際産学官連携支援活動は以下の通りとなった。

Ⅱ 研究及び業務内容

1. アジアにおける国際産学官連携活動マネジメント
2. 産学官連携に関する調査・研究活動

Ⅲ 平成22年度活動実績

① 東アジア環境問題プロジェクト支援

九州大学100周年記念事業の東アジア環境問題プロジェクト推進のため設置された「東アジア環境研究機構」をサポートし、中国における新たな連携プロジェクト構築支援を行ったほか、同機構の進める環境ストラテジスト育成プログラム構築に関し、助言を行った。

② 台湾との国際産学官連携プロジェクトマネジメント支援

台湾工業技術研究院（ITRI）との組織連携に基づき、同研究院と九州地域の中堅・ベンチャー企業との連携事業のサポートを行った。具体的には22年7月に蔡清彦董事

長以下が来福して開催された日台技術交流会に際し、九州企業への広報・紹介を行い、連携支援を行った。

また23年に開催される予定の第三回九大/ITRI 技術交流シンポジウムについて、事前調整を行った。

③工学府ものづくり教育研究センターと中国三一重工股份有限公司との連携構築支援

世界屈指の大重機メーカーたる中国三一重工股份有限公司より本学工学府ものづくり教育研究センターに寄せられた、人材育成支援と共同研究の依頼に関し、工学府事務部、ものづくりセンター教員と協議を重ね、九大 TLO を組み込むシステム構築を導入し、連携事業をスタートさせた。

④文部科学省22年度委託調査「海外における特許活用支援会社及び知財ファンドに関する調査研究」事業の推進

海外においては、企業や大学等と連携して研究成果たる特許の活用を支援する、特許活用支援会社や知財ファンドが増加しつつある。これらは、大学や研究機関における未利用特許や研究力の有効活用による、イノベーションの推進という観点から意義のある存在といえるが、一方、昨今話題の特許トロールによる社会的問題を引き起こす可能性も懸念されている。このような海外における特許活用支援会社や知財ファンドの実態やユーザーたる大学等の対応等を調査・研究を行い、研究成果を取りまとめた。

- 調査方法：

米国、韓国、日本の大学や知財マネジメント関連企業（含知財ファンド）、関係機関を訪問（23ヶ所）、インタビュー。その他資料収集により調査研究

- 調査組織：

九州大学知財本部を中心に他大学、知見ある外部組織にて調査チーム組成（九大知財本部3名、九大ビジネススクール1名、DBJ キャピタル1名、北大創成研究機構1名）

- 調査期間：2010/9～2011/3

IV 平成23年度活動計画

谷川教授が、22年12月に発足したロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター（QREC）の長として、その運営に重点を置くことになったため、UNIC の属する知的財産本部に関しては、協力教員としてその活動を間接的に支援することとなった。従って国際産学官連携支援活動に関しては、以下の事に絞って行うこととなった。

①国際産学官連携支援活動

○九州大学の国際産学官連携活動支援

国内外からの要請に対応し、知的財産本部と協力して本学の国際産学官連携活動の支援を行う。

○東アジア環境研究機構支援

東アジア環境研究機構の要請に対応し、同機構の進める環境ストラテジスト育成プログラム構築への協力を中心にサポートを行う。

3.2.5 その他リエゾン活動（谷川 徹 教授） （産学官連携、アントレプレナーシップ等の教育研究活動）

I 概要

平成22年度より、谷川教授が知的財産本部国際産学官連携センター長を交代し、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの改組・再構築による新センター立ち上げ等に、活動の重点を移すこととなった。その結果22年度の谷川教授の活動に関して、国際産学官連携支援活動は限定的なものとなったが、一方でアントレプレナーシップ教育と研究活動とその拠点づくりに関して、は多くの活動を行った。

II 研究及び業務内容

1. アントレプレナーシップに関する教育
2. 技術経営に関する教育
3. ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）の管理運営
4. 九州大学/ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター（略称 QREC）の設立と運営
5. 社会・地域連携を目的としたセミナー、シンポジウムの開催

III 平成22年度活動実績

①アントレプレナーシップに関する教育

○九州大学/ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・プログラム（QREP）の実施
九州大学の学生20名と、本学の提携校早稲田大学の学生5名を対象に、米国シリコンバレーにて、起業家精神涵養と国際感覚の醸成を目的として、1週間の研修プログラムを実施した（2単位：学部全学共通科目、大学院共通教育科目）。

- ・事前講義2日（2010年1月、2月実施） 於：箱崎キャンパス
- ・現地講義1週間（2010年2月27日～3月6日） 於：米国シリコンバレー
講義数24コマ、延ゲスト講師数44名
- ・事後講義1日（2010年3月18日） 於：福岡アクロス円形ホール

②技術経営に関する教育

○福岡銀行連携講義「研究・技術経営論」の実施

福岡銀行の寄付を受け、福岡銀行連携講義として九州大学の全学の学部生、大学院生を対象に、11人のゲスト講師と谷川による技術経営の基礎的講義を行った（社会人の聴講を可とする）。

受講登録者数31名（含社会人聴講生）箱崎、伊都、大橋の3キャンパスへの遠隔講義（全8回、1回2コマ計180分2単位：学部全学共通科目、大学院共通教育科目）

- ・講義スケジュール

10月8日 オリエンテーション (谷川 徹)
イノベーション論：知の大競争時代における科学、技術、研究の意義と
ありかた (妹尾堅一郎)

10月15日 研究構想論：研究構想策定と技術開発ロードマップ (安藤晴彦)

- 10月22日 事業戦略・知財マネジメント論：知財を事業戦略にどう生かすか
(石川 浩)
- 11月5日 新事業創造論：新事業創出とアントレプレナーシップ
(郡 高秀、水口 啓)
- 11月12日 デザインイノベーション論：デザイン×エンジニアリング×ビジネス×
社会 (畑中元秀、小野寺トモ)
- 11月26日 産学連携論：産学連携が国を変える、地域を変える、人を変える
(谷川 徹、中山功一)
- 12月3日 研究環境論：グローバル市場の大変革期における事業/研究戦略
(此本臣吾)
- 12月10日 研究人材論：研究の社会的意義、研究者のあり方、生き方とは
(丸山 宏)

③ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (VBL) の管理運営

VBL の長として谷川教授は、実用化研究やベンチャー・ビジネス・インキュベーションを目的とした全学共用施設たる VBL 棟を管理運営を行った。

④九州大学/ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター (略称 QREC) の設立と運営

本学の卒業生で米国にわたり大成功をおさめたロバート・ファン氏の、百周年記念寄付を契機として VBL を発展的に改組・再構築し、九州大学の全学部・大学院の学生を対象に先進的かつ体系的なアントレプレナーシップ関連教育を提供する、本格的なアントレプレナーシップの教育・研究センターが2010年12月設立された。谷川教授は、この新センターの企画から立ち上げ、運営開始に至るまで指揮をとり2011年4月からの開講を実現した (15科目/年で開講。徐々に増加の予定)。

⑤社会・地域連携を目的としたセミナー、シンポジウムの開催

○「2010年度研究・技術経営論」キックオフシンポジウム

テーマ：「新興国市場勃興、グローバル市場構造激変下における事業戦略、研究戦略」

日 時：2010年9月25日

場 所：グランドハイアット福岡

参加者：約100名

2010年度の「研究・技術経営論」開講の広報と、現在のホットなテーマを題材に関する情報発信を目的としてトヨタ自動車前副会長中川勝弘氏や小川紘一東京大学特任教授他を招聘、講演とパネルディスカッションを内容とするシンポジウムを開催した。

○九州大学/ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター (QREC) 設立記念シンポジウム

日 時：2011年1月22日

場 所：九州大学伊都キャンパス稲盛ホール

参加者：約130名

QREC の設立を記念し、また新たな活動の国内外に対する広報と情報発信すべくシンポジウムを開催した。九州大学有川総長からの挨拶のほか、ロバート・ファン氏、駐日米国大使のジョン・V・ルース閣下、パソナグループ代表の南部靖之氏、文部科学

省、経済産業省の代表者からご祝辞、講演を賜った。

また同時に「アントレプレナーはつくれるか ―大学の挑戦―」と題して、国内外の6人の学識経験者等によるパネルディスカッションを開催した。

○アジア・ラウンドテーブル

テーマ：「今なぜBOP（途上国）市場を目指すのか

―研究者、学生の試みと技術、デザイン、ビジネスの視点―」

日 時：2011年3月18日

場 所：福岡天神アクロス円形ホール

参加者：約60名

BOP と呼ばれる途上国における貧困問題を、技術で解決しようとする試みが大きな動きとなって、世界の若者たちのチャレンジが続いている。本イベントではアジアで活躍する3人のゲストを迎え、この問題に関する大学や学生の役割、方法論、考え方などを議論し、地域の産官学、市民に対して新たな視点を示唆した。

IV 平成23年度活動計画

1. 概要

平成22年12月、旧ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）を改組・再構築して、九州大学の全学学生を対象に体系的かつ先進的なアントレプレナーシップ関連教育を提供する、「ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（略称 QREC）」が設立された。このセンターは、米国にて起業家として大成功をおさめた九州大学工学部卒業生、ロバート・ファン博士の百周年記念寄付金をきっかけとして、アントレプレナーシップ教育の拠点を九州大学に設立し、様々な分野に置いて新たな価値創造に積極的にチャレンジする、グローバル・リーダー人材の育成を目指している。谷川教授は22年度よりこの新センターの設立に本格的に取り組んでいるが、23年度は、このセンターの長として、新組織を拠点として本格的なアントレプレナーシップ・センターの運営安定化に向けた活動を行うとともに、産学官連携、アントレプレナーシップ、MOT の教育研究活動を行う予定である。

2. 教育・研究及び業務内容

- ・アントレプレナーシップ・センター（QREC）運営
- ・アントレプレナーシップ、MOT、産学官連携関係の教育研究活動
- ・その他

3. 平成23年度活動計画

① QREC の教育・研究・社会連携活動及び管理運営業務

- ・2011年4月に15科目で開講した QREC の教育・研究・社会連携活動のスムーズな運営に務める。
- ・QREC のミッション実現のため国内外の関係機関との連携を積極的に進めて、QREC の教育・研究・社会連携活動の拡大・発展を目指す。
- ・2012年度以降の開講科目の一層の充実に向けた準備活動を進める。
- ・2012年度以降の発展、業容拡大に向け、資金や人材確保のための活動を行う。
- ・QREC の国内外での認知・広報と社会・地域連携を目的としたセミナー等を実施す

る。

- ・全学共用のベンチャービジネスインキュベーション施設としての産学連携棟Ⅰ（旧 VBL 棟）の円滑な管理・運営を行う。

②アントレプレナーシップ・技術経営等に関する教育

- 「九州大学/ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・プログラム（QREP）」の実施

昨年に引き続き、第7回のQREPを2012年の1－3月に実施する。今年度より主催は知的財産本部からQRECに移す。

- 「研究・技術経営論」の実施

昨年度に引き続き、第4回目の「研究・技術経営論」を開講する。本講義も今年度より主催を知的財産本部からQRECに移す。

- 「アントレプレナーシップ・機会発見」の新規開講。

QRECの新規開講科目として、“現代社会の様々な分野の課題や変化の状況を学び、そこから発生するニーズを把握して新たな価値を実現する思考法”を学ばせるべく「アントレプレナーシップ・機会発見」を開講する。

③その他

- 「高度ICT人材教育研究センター（仮称）」構想への協力

システム情報科学府が進める「高度ICT人材教育研究センター（仮称）」構想に協力し、同センターのプログラム開発等を中心にサポートを行う。

3.2.6 環境エネルギーにおける連携事業（堀 史郎 教授）

I 概要

環境エネルギー問題は、エネルギーの安定供給という命題とともに、近年の地球温暖化の高まりをうけて低炭素型社会を目指した取り組みが重要な課題となっている。このような課題への対応には特に産学間連携による学際的な対応が必要となってくる。

環境エネルギー問題の今日的課題に対して、学際的・部局横断的な対応が必要な問題を取りあげ、学内と学外との連携を図る事業を行う。

II 平成22年度活動の状況

- エネルギーベストミックスについての産学官研究会の開催

エネルギーセキュリティや地球温暖化対策の高まりをうけ、今後のエネルギーバランス、エネルギー産業の行方、エネルギー転換技術などの観点からエネルギーの諸問題の検討を産学官の参加の下に行う研究会を開催した。参加メンバーは、九州大学をはじめ、主要エネルギー業界、研究機関、行政から参加し、エネルギー産業界が抱える問題について計4回の研究会を、九州大学東京オフィスで開催した。

また、この成果を広く一般市民や関係者に広報し、議論するため、2011年3月5日に、GCOE 炭素資源学などと共催で、筑紫ホールにおいて、エネルギーベストミックス講演会を開催し、エネルギー問題の論点を討論した。

○東アジアにおける環境リーダー育成事業

東アジア環境研究機構に協力して、環境問題解決に向けた学際的アプローチを備えた未来環境を創生する環境リーダーの育成を進めるため、東アジア環境ストラテジスト育成プログラムを実施した。2010年度において、採択となった国際環境リーダー育成プログラムに基づき、プログラムの理念、構想、カリキュラム、学位との関係、学内組織体制などの検討および学内の調整を行った。

本プログラムを国際的な産学官のネットワークのもと実施するため、ADB、HABITAT、UNEP－同済大学などの国際機関、協定大学、産業界の方々の参加を得てキックオフシンポジウムを開催した（2011年2月）。

Ⅲ 平成23年度事業計画

平成23年度も引き続き、エネルギーベストミックスや東アジア環境リーダー育成プログラムの充実を図るとともに、地域の環境エネルギーの課題への対応などを図っていく。

○エネルギーベストミックスについての産学官研究会の開催と提言

東日本大震災を受けた、エネルギーの安定的な供給と需要の課題と対応について、論点をまとめ、産学官の連携による取組を促すため、エネルギーベストミックスに関する研究会を東京と福岡で開催する。研究会の成果は夏ころを目途に論点の整理と対応策という形でとりまとめる。

○東アジアにおける環境リーダー育成事業

「東アジア環境ストラテジスト育成プログラム」（平成22～26年度）を踏まえ、プログラムの実施に向けた協定校や連携機関との協議などを進める。特に、23年度は、環境問題の解決に取り組むために不可欠なプロジェクトマネジメントの手法を習得するための効果的なカリキュラムの開発を行う。また、環境問題の対応を国際的に行うための体制論などについての学習プログラムにむけて特別セミナーを開催するとともに、将来的な東アジア環境学の教育体系についての考え方をまとめる。

3.2.7 産学連携による地域政策デザイナーの養成（谷口 博文 教授）

I 概要

九州の将来ビジョンをデザインし、自立的な地域経営を担う高度人材を育成するとともに、地域における諸問題の解決に貢献するため、九州大学は、九州経済連合会、九州地域産業活性化センター、九州経済調査協会及び西日本新聞社とともに実行委員会を設立し、「地域政策デザイナー養成講座」を開設した。

本講座は自治体職員、民間企業社員、経営者、各種の専門職等民間や自治体で働く中堅・若手の社会人と大学院生を対象に講義を行うもので、各企業、経済団体、地方公共団体及び九州知事会、九州市長会等への派遣要請や新聞等を通じて広く参加者を募り、大学院共通教育科目「地域政策デザイナー論」を履修する大学院生と合同で授業を行った。

Ⅱ 平成22年度活動実績

本年度は、受講生31名（うち社会人24名、九大大学院生7名）、聴講生126名の参加をえて約9カ月にわたり、総計72時間、大学の授業時間にして48コマ分に相当する20回の講演会及び討論会を実施した。

授業では「九州の自立と成長戦略」をテーマに、「アジアの活力を九州に取り込むにはどうすればよいか」、「誰でも便利に動けるまちをどうつくるか」という2つの課題に対して具体的な政策提言をまとめるプロセスを通じ、政策デザインの手法を学ぶことを主眼として、各テーマに関連した有識者の講演、講師とのディスカッション、グループワーク等を中心に、経済界、自治体など関係者のニーズに沿った実践的なプログラムを実施した。

授業の最終成果は政策提言発表記念シンポジウムにおける受講生からのプレゼンテーションと「九州の自立と成長戦略 ～魅力ある九州の実現のために～」と題した提言書及びそのポイントを書いたリーフレットにまとめられ、広く関係者に周知・配布されたところであり、「アジア・人材グループ」「交通・まちづくりグループ」がまとめた10の政策提言は、西日本新聞の特集（12月18日付朝刊）でも大きく取り上げられた。

具体的な実施状況は次の通り。

授業形式 (参加者数)	開催期日	開催場所	内 容
セミナー1 (78名)	22.3.29	福岡国際ホール	オリエンテーション（社会人向け）「地域政策デザイナーの役割」 谷口博文 九州大学産学連携センター 教授
(23名)	22.4.12	九州大学箱崎地区	オリエンテーション（大学院生向け） 同上
第1回 講演会 開講記念 シンポジウム (147名)	22.4.2	ホテルオークラ福岡	講演会「グローバル経済の変容と求められる人財」 チャールズ・D・レイクⅡ アフラック日本における代表者・会長 (在日米国商工会議所名誉会頭・元 USTR 日本部長) パネルディスカッション「日本の国際競争力と人材育成」 チャールズ・D・レイクⅡ アフラック会長 久保田勇夫 西日本シティ銀行 頭取 有川節夫 九州大学 総長 谷口博文 九州大学産学連携センター 教授
第2回 講演会 (116名)	22.4.19	福岡国際ホール	講演会「日本経済と地域のグローバル戦略」 中川勝弘 国際経済研究所 代表取締役理事長 (トヨタ自動車前副会長・元通商産業審議官) 講師を交えたグループ討議
第3回 講演会 (132名)	22.5.10	福岡国際ホール	講演会「九州の地域経営と人材育成」 石原 進 九州旅客鉄道 代表取締役会長 講師を交えたグループ討議
セミナー2 (43名)	22.5.17	ホテル日航福岡	講演会「街を元気にする都市交通のあり方」 小林成基 NPO 自転車活用推進研究会 理事長 政策提言に向けた検討会
第4回 講演会 (121名)	22.5.24	ホテル日航福岡	講演会「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」 森 雅志 富山市長 講師を交えたグループ討議
第5回 講演会 (128名)	22.6.7	ホテル日航福岡	講演会「九州地域の活性化に向けて」 橘高公久 経済産業省九州経済産業局長 講師を交えたグループ討議

授業形式 (参加者数)	開催期日	開催場所	内 容
第6回 講演会 (124名)	22. 6 .21	ホテル日航福岡	講演会「地域主権国家形成における地域政策デザインの可能性」 モンテ・カセム 学校法人立命館 副総長（国際担当） 立命館アジア太平洋大学 前学長 講師を交えたグループ討議
第7回 講演会 (108名)	22. 7 . 5	ホテル日航福岡	講演会「地域活性化政策の系譜と今後の動向」 和泉洋人 内閣官房地域活性化統合事務局長 （慶応義塾大学教授・前国土交通省住宅局長） 講師を交えたグループ討議
第8回 講演会 (93名)	22. 7 .19	ホテル日航福岡	講演会「アジアに存在する日本—日本の国際貢献：難民」 志野光子 外務省総合外交政策局人権人道課長 講師を交えたグループ討議
第9回 講演会 (87名)	22. 8 . 2	ホテル日航福岡	講演会「道路使用と駐車—道路交通法の考え方」 末井誠史 国立国会図書館調査及び立法考査局行政法 務調査室主任 専門調査員（元警察庁交通局長） 講師を交えたグループ討議
セミナー 3 (48名)	22. 8 .21	ホテル日航福岡	留学生へのヒアリング（留学生 8 名） ヒアリング報告（グループ別） 報告書の骨子決定と原稿執筆分担（グループ別）
第10回 講演会 (79名)	22. 8 .30	ホテル日航福岡	講演会「『道州制の九州モデル』を考える」 矢田俊文 北九州市立大学 学長 講師を交えたグループ討議
セミナー 4 (42名)	22. 9 .13	ホテル日航福岡	「国際観光（インバウンド）を取り巻く状況と取組み」 市川政文 九州運輸局企画観光部計画調整官（国際観光担当） 「公共交通の活性化・再生について」 城 麻実 企画観光部交通企画課長 グループ・チームごとの報告書素案作成の打合せ
セミナー 5 (37名)	22. 9 .25	ホテル日航福岡	集中討議・提言作成（グループ別） 「九州アジア観光戦略特区について」 田代雅彦 九州経済調査協会 調査研究部長
セミナー 6 (36名)	22.10. 4	ホテル日航福岡	報告書素案等編集作業（グループ別）
セミナー 7 (43名)	22.10.16	ホテル日航福岡	専門有識者・大学関係者へのプレゼンテーション及び ディスカッション 中山良一 九州アジアビジネス協議会 代表理事 国吉澄夫 同協議会 理事事務局長（元九州大学教授） 辰巳 浩 福岡大学 工学部社会デザイン工学科 教授 グループ別討議
第11回 講演会 (115名)	22.11. 6	ホテル日航福岡	講演会「それでも世界は動く」 村尾信尚 日本テレビ NEWS ZERO メーンキャス ター トークセッション 村尾信尚 日本テレビキャスター 谷口博文 九州大学産学連携センター 教授 対談者：受講生代表 李 受珍、石丸修平、村山由香里、 吉田俊之（司会）
セミナー 8 (38名)	22.11.22	ホテル日航福岡	プレゼンテーション及びディスカッション 村藤 功 九州大学経済学研究院 教授 最終取りまとめ・発表準備
第12回 講演会 政策提言 発表記念 シンポジウム (163名)	22.12. 8	ホテル日航福岡	受講生修了証書授与式 政策提言発表（受講生代表 石丸修平、松尾彩佳） 記念講演会「中国といかに付き合うか」 宮本雄二 前中国特命全権大使 パネルディスカッション 青木麗子 福岡県 留学生サポートセンター長 石原 進 九州旅客鉄道 代表取締役会長 宮本雄二 前中国特命全権大使 安浦寛人 九州大学 理事副学長

（参加者数 延1,801名）

Ⅲ 平成23年度活動計画

23年度も引き続き産学連携による実行委員会のもと、九州の将来ビジョンをデザインし実践的な課題解決に貢献できる高度人材を育成するため、「震災後の日本の進路と九州のあり方」をテーマに具体的政策提言を目指して事業を実施する。

社会人を20名程度募集するほか、大学院共通教育科目「政策デザイン論」（後期4単位）の授業を履修する大学院生と合同で、9月から開始する予定。なお本授業は22年12月に設立されたロバート・ファン／アントレプレナーシップセンター提供科目の実践編に位置づけられている。